



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 松本 隆志

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	95,230	7.6	3,531	302.2	3,640	192.5	2,562	255.8
2022年3月期	88,513	3.0	878	44.9	1,244	38.6	720	48.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,127百万円 (240.9%) 2022年3月期 917百万円 (60.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	42.57		6.5	4.4	3.7
2022年3月期	11.79		1.9	1.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 262百万円 2022年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	84,791	40,894	47.9	674.80
2022年3月期	79,982	38,285	47.5	630.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,613百万円 2022年3月期 38,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,599	3,275	934	9,587
2022年3月期	4,962	4,016	1,060	10,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		8.00	8.00	482	67.9	1.3
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	601	23.5	1.5
2024年3月期(予想)		2.00		8.00	10.00		22.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	5.3	350		500		300		4.98
通期	99,500	4.5	3,600	1.9	3,900	7.1	2,650	3.4	44.03

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	66,829,249 株	2022年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	2023年3月期	6,642,988 株	2022年3月期	6,494,889 株
期中平均株式数	2023年3月期	60,197,736 株	2022年3月期	61,096,915 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	57,689	10.3	2,044		2,651	321.9	1,924	469.5
2022年3月期	52,284	2.2	39	93.9	628	50.5	337	70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	31.97	
2022年3月期	5.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	73,943		29,289		39.6		486.65	
2022年3月期	66,606		27,607		41.4		457.58	

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,289百万円 2022年3月期 27,607百万円

< 個別業績の前期実績との差異理由 >

製造原価の上昇圧力が続く中、販売価格改定の実施に加え製造原価低減活動を進め、収益力の改善に努めた結果、売上高及び利益面における前事業年度の実績値との比較において一定以上の差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍での行動制限が徐々に緩和され、日常生活の正常化に向けた動きと共に個人消費や訪日外国人の数は回復傾向となり、緩やかながらも経済活動は持ち直しつつあります。一方で、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱や物価上昇によるインフレ、さらにはエネルギーコストの上昇も加わり、先行き不透明な経営環境が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、各種建設資材の高騰による建設コストの上昇が続いており、年度前半は堅調であった住宅・非住宅市場は、足元ではやや伸び悩んでおります。一方、都市圏における大型再開発案件の進行やインバウンド需要の回復を背景とした店舗・宿泊施設の新築・リニューアル市場など、今後の回復が期待される側面も出てまいりました。

このような状況の下、当社グループは長期ビジョン<TOLI VISION 2030>の実現に向けた第Iフェーズとなる中期経営計画『SHINKA Plus ONE』において、コア事業の強化と伸びしろ事業の拡大を中心とする重点戦略を推進しております。当期においては、原材料コストの上昇に対応すべく、タイルカーペット用ナイロン原糸の内製化やリサイクル原材料使用比率の向上をはじめとした製造原価低減に注力すると共に、5月の第2次、9月には第3次となる販売価格改定の浸透を図り、収益改善に努めました。

尚、足元の経営環境は大きく変化しており、特に、『SHINKA Plus ONE』の柱となる重要設備投資計画が概ね1年程度遅れた状態で進行していることを鑑み、中期3ヶ年における各戦略のタイムスケジュールを見直し、『SHINKA Plus ONE』の期間設定を修正(3年→4年)いたしました。合わせて最終年度経営指標を上方修正し、さらなる成長に向けた重点戦略を着実に実行してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高95,230百万円(前期比7.6%増)、営業利益3,531百万円(前期比302.2%増)、経常利益3,640百万円(前期比192.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,562百万円(前期比255.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

プロダクト事業におきましては、当該年度発売の新商品を中心としたプロモーション活動の強化を図り、合わせて5月以降の販売価格改定に注力したことにより、売上高は伸長しました。利益面では、様々な製造原価低減への取り組みと販売価格改定の浸透により収益改善は進みましたが、依然として原材料価格は高止まりを続けており、予断を許さない状況が続いております。

ビニル系床材では、主力商品のビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」や当社独自の技術を活かした単層ビニル床タイルを収録した「タイルコレクション」を中心に販促活動に注力した結果、ビニル系床材の売上高は前年を大幅に上回りました。また、4月に発売した新・第3の床材「タフテックタイル」がビニル床タイルの進化系として評価され、2022年度グッドデザイン賞を受賞し、今後の市場浸透への期待が高まっております。

カーペットでは、環境対応ニーズの高まるオフィス市場に向けて、使用済みタイルカーペットを100%原材料へと還元する「TOLI完全循環型リサイクルシステム」の推進強化を図り、6月に発売した環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティブバック」の販促活動に注力いたしました。住宅・非住宅向けタイルカーペット全体の販売数量は弱含みで推移しましたが、販売価格改定効果により売上高は前年を上回りました。

壁装材では、当該年度発売の汎用タイプビニル壁紙「VS」並びに不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」の販促活動に注力したことに加え、住宅小口市場への販売価格改定が浸透したことにより、壁装材の売上高は前年を大幅に上回る結果となりました。カーテンでは、10月に発売した医療・教育施設向け「コントラクトカーテン」について、回復基調にある医療福祉市場に向けた販促活動を強化しましたが、カーテン全体の売上高は前年を若干下回る結果となりました。

これらの結果、プロダクト事業では、売上高は57,971百万円(前期比10.3%増)、セグメント利益は2,344百万円(前期比334.8%増)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸及び工事事業では、インテリア関連商材の仕入れコストの上昇が続く中、販売価格への転嫁に加え、地域に密着したきめ細かいサービスの向上に努めたことにより、国内では増収増益となりました。また、東璃(上海)貿易有限公司では、中国国内のゼロコロナ政策の終了に伴い、10月以降の売上高は回復傾向となり、同社の当期累計期間売上高(2022年1月~12月)は前年を上回る結果となりました。

これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は62,490百万円(前期比5.7%増)、セグメント利益は1,487百万円(前期比69.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,837百万円増加し、50,677百万円となりました。これは主に、売上債権、商品及び製品の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、34,113百万円となりました。これは主に、製造子会社の設備投資に伴う機械装置及び運搬具等の増加によるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,808百万円増加し、84,791百万円となりました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加し、31,726百万円となりました。これは主に、仕入債務及び未払法人税等の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、12,169百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加し、43,896百万円となりました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円増加し、40,894百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ601百万円減少し、9,587百万円（前期末10,189百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,599百万円の収入（前期 4,962百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増減額の減少等により、前期に比べ収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,275百万円の支出（前期 4,016百万円の支出）となりました。これは主に、前期に關係会社出資金の払込による支出等があったことにより、前期に比べ支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、934百万円の支出（前期 1,060百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が前期に比べ減少したことにより、支出が減少したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	49.2	47.5	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	19.9	16.7	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.1	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.4	66.2	81.5	56.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復が期待される一方、物価上昇による消費者心理の冷え込みや景気の悪化、海外経済の減速など、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの経営環境におきましても、足元の原材料価格は高止まりが続いており、さらにエネルギーコストの高騰が収益を圧迫する懸念もあります。

このような中、当社グループは中期経営計画「SHINKA Plus ONE」で掲げる重点戦略を中心とした事業活動を推進し、経済的価値と社会的価値の両立を目指してまいります。特に、滋賀事業所におけるタイルカーペットリサイクルプラントやビニル系床材製造ライン等の大型設備投資による製造原価低減効果の発現に注力するとともに、販売価格改定の維持・浸透に努め、収益改善を図ってまいります。また、国内事業のみならずグローバル事業におきましても現地代理店とのネットワークを強化するなど、中期経営計画「SHINKA Plus ONE」の重点目標指標の達成に向けて、事業活動を加速させてまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高99,500百万円（前期比4.5%増）、営業利益3,600百万円（前期比1.9%増）、経常利益3,900百万円（前期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,650百万円（前期比3.4%増）を予想しております。

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,341	9,745
受取手形及び売掛金	18,899	20,287
電子記録債権	5,505	6,666
商品及び製品	7,722	8,978
仕掛品	1,328	1,780
原材料及び貯蔵品	1,800	2,284
その他	1,280	993
貸倒引当金	△38	△58
流動資産合計	46,839	50,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,283	22,325
減価償却累計額	△14,987	△15,247
建物及び構築物(純額)	7,296	7,077
機械装置及び運搬具	27,889	30,818
減価償却累計額	△24,281	△25,334
機械装置及び運搬具(純額)	3,607	5,483
工具、器具及び備品	2,728	2,913
減価償却累計額	△2,366	△2,473
工具、器具及び備品(純額)	361	439
土地	8,371	8,343
建設仮勘定	2,382	1,587
その他	186	203
減価償却累計額	△88	△93
その他(純額)	97	110
有形固定資産合計	22,116	23,042
無形固定資産		
ソフトウェア	821	698
その他	167	113
無形固定資産合計	989	811
投資その他の資産		
投資有価証券	4,705	5,200
長期貸付金	27	24
繰延税金資産	959	792
退職給付に係る資産	556	638
その他	4,255	3,862
貸倒引当金	△467	△260
投資その他の資産合計	10,036	10,258
固定資産合計	33,142	34,113
資産合計	79,982	84,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,583	18,232
電子記録債務	5,493	6,066
短期借入金	920	1,020
未払法人税等	382	1,107
未払費用	1,644	1,677
賞与引当金	651	739
役員賞与引当金	—	9
資産除去債務	—	5
その他	2,677	2,869
流動負債合計	29,353	31,726
固定負債		
長期借入金	5,780	5,680
退職給付に係る負債	3,820	3,762
資産除去債務	11	9
訴訟損失引当金	76	—
長期預り保証金	2,218	2,291
その他	436	426
固定負債合計	12,343	12,169
負債合計	41,697	43,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,426	6,426
利益剰余金	24,231	26,311
自己株式	△1,467	△1,500
株主資本合計	36,045	38,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,702	2,048
為替換算調整勘定	176	336
退職給付に係る調整累計額	88	136
その他の包括利益累計額合計	1,968	2,521
非支配株主持分	271	281
純資産合計	38,285	40,894
負債純資産合計	79,982	84,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	88,513	95,230
売上原価	64,388	68,052
売上総利益	24,124	27,177
販売費及び一般管理費	23,246	23,646
営業利益	878	3,531
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	162	185
仕入割引	75	76
不動産賃貸料	91	80
保険配当金	45	48
その他	194	71
営業外収益合計	572	467
営業外費用		
支払利息	60	63
持分法による投資損失	108	262
その他	36	33
営業外費用合計	205	359
経常利益	1,244	3,640
特別利益		
固定資産売却益	257	29
投資有価証券売却益	226	15
負ののれん発生益	—	141
特別利益合計	483	186
特別損失		
固定資産除却損	21	17
固定資産売却損	—	8
減損損失	478	—
投資有価証券評価損	22	—
訴訟損失引当金繰入額	76	—
特別損失合計	599	26
税金等調整前当期純利益	1,129	3,800
法人税、住民税及び事業税	480	1,230
法人税等調整額	△83	△3
法人税等合計	397	1,226
当期純利益	731	2,573
非支配株主に帰属する当期純利益	11	10
親会社株主に帰属する当期純利益	720	2,562

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	731	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	346
為替換算調整勘定	142	160
退職給付に係る調整額	71	47
その他の包括利益合計	185	553
包括利益	917	3,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906	3,115
非支配株主に係る包括利益	11	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	24,033	△1,271	36,043
会計方針の変更による 累積的影響額			△32		△32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,855	6,426	24,000	△1,271	36,010
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			720		720
自己株式の取得				△195	△195
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	230	△195	35
当期末残高	6,855	6,426	24,231	△1,467	36,045

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,731	33	17	1,782	261	38,087
会計方針の変更による 累積的影響額						△32
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,731	33	17	1,782	261	38,054
当期変動額						
剰余金の配当						△489
親会社株主に帰属する 当期純利益						720
自己株式の取得						△195
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28	142	71	185	9	195
当期変動額合計	△28	142	71	185	9	230
当期末残高	1,702	176	88	1,968	271	38,285

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,426	24,231	△1,467	36,045
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,562		2,562
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,079	△33	2,046
当期末残高	6,855	6,426	26,311	△1,500	38,092

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,702	176	88	1,968	271	38,285
当期変動額						
剰余金の配当						△482
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,562
自己株式の取得						△33
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	345	160	47	553	9	563
当期変動額合計	345	160	47	553	9	2,609
当期末残高	2,048	336	136	2,521	281	40,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129	3,800
減価償却費	2,167	2,340
減損損失	478	—
負ののれん発生益	—	△141
長期前払費用償却額	485	446
固定資産除却損	21	17
固定資産売却損益 (△は益)	△257	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△226	△15
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	10
持分法による投資損益 (△は益)	108	262
受取利息及び受取配当金	△165	△190
助成金収入	△37	△21
支払利息	60	63
為替差損益 (△は益)	△19	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	113	△2,549
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△748	△2,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,275	1,211
その他	△510	1,132
小計	5,161	3,971
利息及び配当金の受取額	165	190
助成金の受取額	37	21
利息の支払額	△60	△63
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△341	△520
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962	3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△160
定期預金の払戻による収入	95	159
有形固定資産の取得による支出	△3,667	△3,208
有形固定資産の売却による収入	580	83
無形固定資産の取得による支出	△103	△276
投資有価証券の取得による支出	△7	△6
投資有価証券の売却による収入	335	21
関係会社出資金の払込による支出	△1,097	—
貸付けによる支出	△8	△9
貸付金の回収による収入	19	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	146
その他	△15	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,016	△3,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,580	800
長期借入金の返済による支出	△1,505	△800
リース債務の返済による支出	△25	△34
長期末払金の返済による支出	△422	△382
自己株式の取得による支出	△195	△33
配当金の支払額	△489	△482
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060	△934
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78	△601
現金及び現金同等物の期首残高	10,268	10,189
現金及び現金同等物の期末残高	10,189	9,587

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,693	58,820	88,513	—	88,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,845	303	23,149	△23,149	—
計	52,539	59,123	111,662	△23,149	88,513
セグメント利益	539	876	1,415	△171	1,244
セグメント資産	69,166	29,763	98,929	△18,947	79,982
その他の項目					
減価償却費	2,118	49	2,167	—	2,167
受取利息	1	18	19	△16	3
支払利息	76	0	77	△16	60
持分法投資損失(△)	△108	—	△108	—	△108
持分法適用会社への 投資額	2,111	—	2,111	—	2,111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,760	44	3,805	—	3,805

(注) 1 セグメント利益の調整額△171百万円、セグメント資産の調整額△18,947百万円、受取利息の調整額△16百万円、支払利息の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,056	62,174	95,230	—	95,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,915	315	25,231	△25,231	—
計	57,971	62,490	120,461	△25,231	95,230
セグメント利益	2,344	1,487	3,832	△191	3,640
セグメント資産	75,631	32,489	108,120	△23,329	84,791
その他の項目					
減価償却費	2,260	79	2,340	—	2,340
受取利息	0	23	24	△20	4
支払利息	82	0	83	△20	63
持分法投資損失(△)	△262	—	△262	—	△262
持分法適用会社への 投資額	2,002	—	2,002	—	2,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,000	173	3,174	—	3,174

(注) 1 セグメント利益の調整額△191百万円、セグメント資産の調整額△23,329百万円、受取利息の調整額△20百万円、支払利息の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
減損損失	478	—	478	—	478

(注) 「プロダクト事業」セグメントにおいて、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「プロダクト事業」セグメントにおいて、東洋インテリアサービス株式会社の株式を追加取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益141百万円を特別利益に計上しております。また、株式の追加取得時において段階取得に係る差益1百万円を営業外収益の「その他」に含めて計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	630.05 円	1株当たり純資産額	674.80円
1株当たり当期純利益	11.79 円	1株当たり当期純利益	42.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	720	2,562
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	720	2,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,096	60,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。